

経 済 要 録

国

内

◆財形年金・住宅預貯金金利の最高限度引下げについて

日本銀行政策委員会は、10月23日、勤労者財産形成年金貯蓄および勤労者財産形成住宅貯蓄にかかる金融機関の金利の最高限度について、下記1. および2. のとおり変更し、下記3. により実施することを決定した。

(下線部分は今回改定、かっこ内は変更幅)

1. 金融機関の預金または貯金の利率のうち、勤労者財産形成促進法(昭和46年法律第92号)第6条第2項第1号に規定する契約(勤労者財産形成促進法の一部を改正する法律(昭和57年法律第55号)附則第2条第3項および勤労者財産形成促進法の一部を改正する法律(昭和62年法律第100号)附則第2条第1項の規定により当該契約とみなされるものを含む。)にかかる預金または貯金であって、租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第4条の3第1項の規定の適用を受け当該預金または貯金の利子が非課税とされるものならびに同項の規定の適用を受けることができないこととなる事実が生じたことにより当該預金または貯金の利子が課税されることとなるもので当該事実が生じた日前に預入されたものおよび最終預入日の3年前の日の前日以後において、当該預金または貯金の元本の合計額が同条第4項第3号に規定する最高限度額を超ることとなったもののうち、期間の定めがあつて預入日に満期日の指定を必要としないもので預入後2年を経過したもの(期限前払戻しの場合を除く。)にかかる利率の最高限度は、金融機関の金利の最高限度に関する件(昭和23年1月

大蔵省告示第4号)第1項および第2項の規定にかかわらず年4.07%(△0.5%)とする。

2. 金融機関の預金または貯金の利率のうち、勤労者財産形成促進法第6条第4項第1号に規定する契約(勤労者財産形成促進法の一部を改正する法律(昭和62年法律第100号)附則第2条第1項の規定により当該契約とみなされるものを含む。)にかかる預金または貯金であって、租税特別措置法第4条の2第1項の規定の適用を受け当該預金または貯金の利子が非課税とされるものおよび同項の規定の適用を受けることができないこととなる事実が生じたことにより当該預金または貯金の利子が課税されることとなるもので当該事実が生じた日前に預入されたもののうち、期間の定めがあつて預入日に満期日の指定を必要としないもので預入後2年を経過したもの(期限前払戻しの場合を除く。)にかかる利率の最高限度は、金融機関の金利の最高限度に関する件第1項および第2項の規定にかかわらず年4.07%(△0.4%)とする。

3. 実施日

平成4年11月9日

ただし、当該貯蓄にかかる期間の定めがあつて預入日に満期日の指定を必要としないもので預入後2年を経過した預金または貯金(期限前払戻しの場合を除く。)のうち、平成4年11月8日までに受け入れたものについては、当該預金または貯金の預入期間満了の日までは、なお従前の例による。

◆平成4年度一般会計補正予算案および財政投融资計画追加案について
政府は10月30日、平成4年度一般会計補正予算案

および財政投融资計画追加案を閣議決定の後、同日開会の臨時国会に提出した。その概要は以下のとおり。

平成4年度一般会計補正予算案

(単位 億円)

		増減(△)額
歳出	総合経済対策に係る経費	20,714
	給与改善費	1,031
	住都公団補給金等	1,569
	義務的経費の追加等	1,063
	既定経費の節減	△1,824
	国債費	△12,655
歳入	地方交付税交付金額	△15,682
	予備費の減額	△1,500
	収入	△48,730
歳入	税	3,027
	外税	22,560
	収国	15,860
	入債金	
補正規模		△7,283

平成4年度財政投融资計画追加案

(単位 億円)

総合経済対策に係る追加	28,119
うち特定国有財産整備特別会計	1,059
道路整備特別会計	635
日本開発銀行	7,053
国民金融公庫	3,500
中小企業金融公庫	1,500
資金運用事業分	11,200
その他の追加	1,804
うち国鉄清算事業団	1,504
追加規模	29,923
資金運用部国債引受	13,560

◆現行金利一覧

(4年11月16日現在) (単位 年%)

	金利	実施時期	()内 前回水準
公定歩合			
・商業手形割引歩合ならびに国債、特に指定する債券または商業手形に準ずる手形を担保とする貸付利子歩合	3.25	4. 7.27	(3.75)
・その他のものを担保とする貸付利子歩合	3.5	4. 7.27	(4.0)
短期プライムレート	4.75	4. 8. 4	(5.25)
長期プライムレート	5.5	4.11. 2	(5.7)
住宅ローン			
・固定金利型	6.6	4.10. 1	(6.78)
・変動金利型	5.7	4.10. 1	(6.0)
政府系金融機関の貸付基準金利			
・日本開発銀行	5.5	4.11. 2	(5.7)
・中小企業金融公庫・国民金融公庫	5.5	4.11. 2	(5.7)
・住宅金融公庫	4.55	4. 7.20	(4.9)
資金運用部預託金利 (期間3年～5年)	4.95	4. 9.28	(5.0)
(期間5年～7年)	5.0	4. 9.28	(5.45)
(期間7年以上)	5.05	4. 9.28	(5.5)
銀行等の預貯金金利 (日本銀行のガイドライン利率)			
・定期預金 (期日指定定期)			
1年	3.82	4. 8.17	(4.15)
2年	4.07	4. 8.17	(4.4)
・普通預金	0.38	4. 8.17	(0.5)
・貯蓄預金 40万円タイプ	2.10	4. 9. 7	(2.27)
20万円タイプ	2.10	4. 9. 7	(2.22)
・定期積金	2.28	4. 8.17	(2.4)
・市場金利連動型定期積金			
3年未満	2.50	4. 9. 7	(2.56)
3年以上	2.71	4. 9. 7	(2.78)
・通知預金	0.63	4. 8.17	(0.75)
郵便貯金金利			
・定額貯金 (1年以上1年6か月未満)	2.82	4. 8.17	(3.15)
・積立貯金 (1年)	2.67	4. 9. 7	(2.73)
・通常貯金	1.8	4. 8.17	(1.92)
信託配当率			
・指定金銭信託合同運用口 ㉠			
1年以上のもの	3.82	4. 8.17	(4.15)
2年以上のもの	4.12	4. 8.17	(4.45)
5年以上のもの	4.5	4.11. 6	(4.7)
・貸付信託 ㉢			
2年のもの	4.27	4. 8.21	(4.6)
5年のもの	4.62	4.11. 6	(4.82)

(注) 1. 市中貸出金利の実施日は金利変更を最初に行った銀行のもの。ただし、短期プライムレートについては、都銀の中で最も多くの数の銀行が採用したレート (実施時期は同採用レートが最多となった時点)。

2. 貯蓄預金については、郵便貯金においても取扱い。

3. 信託配当率は各行自主決定金利。

㉠ 既契約分については実施日以降に始まる計算期から適用。

㉢ 実施日以降設定分に適用するほか、既設定分は実施日付から6か月後に決算期の到来する分から適用。

◆公社債発行条件

(4年11月16日現在)

		発行条件	改定前発行条件
国債 (10年)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	<11月債> <u>4.964</u> 5.0 <u>100.24</u>	<10月債> 4.880 5.0 100.80
割引国債 (5年)	応募者利回 (%) 同税引後 (%) 発行価格 (円)	<11月債> <u>4.695</u> <u>3.749</u> <u>79.50</u>	<9月債> 4.563 3.647 80.00
政府短期証券 (60日)	応募者利回 (%) 割引率 (%) 発行価格 (円)	<8月3日発行分> 3.141 3.125 99.4863	<4月13日発行分> 3.646 3.625 99.4041
政府保証債 (10年)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	<11月債> 5.175 5.1 99.50	<10月債> 5.175 5.1 99.50
公募地方債 (10年)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	<11月債> <u>5.200</u> <u>5.2</u> <u>100.00</u>	<10月債> 5.214 5.1 99.25
利付金融債 (3年物)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	<11月債> <u>4.200</u> <u>4.2</u> 100.00	<10月債> 4.500 4.5 100.00
利付金融債 (5年物)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	<11月債> <u>4.600</u> <u>4.6</u> 100.00	<10月債> 4.800 4.8 100.00
割引金融債	応募者利回 (%) 同税引後 (%) 割引率 (%) 発行価格 (円)	<11月債> 3.820 3.114 3.66 <u>96.34</u>	<10月債> 3.820 3.114 3.66 96.32

(注) アンダーラインは今回改定箇所。

◆ドイツ5大経済研究所の秋季共同経済見通しについて

ドイツ5大経済研究所（DIW<ベルリン>、Ifo<ミュンヘン>、IfW<キール>、HWWA<ハンブルク>、RWI<エッセン>の各経済研究所）は、10月27日、秋季共同経済見通しを公表した。その主な内容は以下のとおり（以下、旧西ドイツ地域を西独、旧東ドイツ地域を東独という）。

1. 景気・雇用

（景 気）

ドイツの景気は明らかに減速しており、厳しい局面を迎えている。

西独では、賃金上昇に伴う企業収益の悪化から設備投資が減少しているほか、個人消費も消費性向の低下により伸び悩んでいるため、92年の実質GNP成長率は、前回春季見通し同様前年比+1.0%と低い伸びにとどまる見通し。また、93年についても設備投資の不振等から同+0.5%と伸び率がさらに鈍化する見通し。

東独では、企業収益の悪化を背景に設備投資が伸び悩んでおり、92年の実質GNP成長率は前年比+5.5%と、今春見通し（同+10.5%）を大幅に下方修正。なお、93年については同+7.0%の成長を見込んでいる。

ドイツの実質GNP成長率見通し

（単位 前年比 %）

		1991年 実 績	92年見通し			93年 見通し (92年10月)
			前々回 (91年10月)	前回 (92年4月)	今回 (92年10月)	
全 ド イ ツ	実 質 GNP	0.4	2.5	1.5	1.0	1.0
	個人消費	3.6	} n.a.	1.5	1.5	1.0
	政府消費	△ 0.3		2.0	3.5	1.0
	設備投資	16.1		3.5	1.0	0.5
	建設投資	2.9		3.5	6.0	4.5
	輸 出	△ 2.9	} n.a.	2.5	△ 1.5	1.0
西 独	輸 入	7.9		3.5	1.5	2.0
	実 質 GNP	3.6	2.0	1.0	1.0	0.5
	個人消費	3.6	2.0	1.5	1.0	1.0
	政府消費	0.5	2.0	2.5	3.0	1.5
	設備投資	9.1	4.0	0.0	△ 2.0	△ 3.0
	建設投資	4.1	1.0	1.5	4.5	1.5
東 独	輸 出	12.7	5.5	3.5	2.5	2.0
	輸 入	12.2	6.0	4.0	3.0	3.0
	実 質 GNP	△28.4	13.0	10.5	5.5	7.0
	個人消費	3.8	} n.a.	3.5	5.5	1.0
	政府消費	△ 4.3		△ 1.0	7.5	△ 1.5
	設備投資	100.1		31.0	20.0	17.5
独	建設投資	△ 4.8		22.0	16.0	21.5
	輸 出	△ 4.9	} n.a.	21.0	15.5	15.0
	輸 入	89.7		7.5	11.5	6.5

(雇 用)

こうした景気の減速は、労働需要を低下させており、西独の失業者数が、93年には200万人までに達する結果、全ドイツでの失業率は、9%台まで上昇する見通し。

ドイツの雇用情勢見通し

(単位 万人、%)

	西 独		東 独		全ドイツ	
	1992年	93年	92年	93年	92年	93年
就業者数	2,950	2,940	620	590	3,560	3,530
失業者数	180	200	120	120	300	330
失業率	6.1	6.8	19.4	20.4	8.4	9.3

2. 物価

西独の消費者物価上昇率（個人消費デフレーター前年比）は、92年上期に+4.7%まで高まった後、下期にはドイツ・マルク相場の上昇に伴う輸入物価の下落などから+3.5%まで低下する見通し。93年にかけては、賃上げ率は幾分低下するものの、付加価値税の引上げ（14%→15%）もあって、前年比+3.5%となる見通し。

ドイツの物価上昇率および労働生産性上昇率

(単位 前年比 %)

	西 独			東 独		
	1991年	92年	93年	91年	92年	93年
個人消費デフレーター	3.8	4.0	3.5	12.8	11.0	8.5
労働生産性	2.0	0.5	2.0	3.8	8.0	11.0

3. 政策提言

(賃上げ)

ドイツ経済が、現在の減速状況から再び拡大に転じるためには、インフレ抑制が重要であり、そのためには、経営側および労働組合側が協調して、労働生産性上昇率（93年は全ドイツで前年比+3%の上昇を予想）に見合った緩やかな賃金上昇率とすることが必要である。

(財政政策)

政府は、中期的な財政運営方針の策定および補助金の削減を行うべきである。とりわけ西独での補助金削減が行われないのであれば、東独に対する補助金を導入（または拡大）すべきではなく、

また、増税および公共料金の引上げの実施も避けるべきである。

(金融政策)

全ドイツの生産性上昇率および物価上昇率などを勘案すれば、93年のマネーサプライ（M₃）伸び率のターゲットは、+7%（レンジでは+6～+8%）とすべきである。この程度のものであれば、インフレ圧力の増大につながることはない。

◆フランス銀行、政策金利を引下げ

フランス銀行は、10月29日に、フラン防衛の観点から引上げられた5～10日物現先金利を2.5%ポイント引下げる（13.0%→10.5%）旨発表し、即日実施した。

また同行は、市場介入金利および5～10日物現先金利を、11月2日に、それぞれ0.25%ポイント引下げる（市場介入金利9.60%→9.35%、5～10日物現先金利10.5%→10.25%）旨発表し、即日実施した後、11月12日にもさらにそれぞれ0.25%ポイント引下げる（市場介入金利9.35%→9.10%、5～10日物現先金利10.25%→10.00%）旨発表し、即日実施した。

こうした背景として同行では、①物価の安定、②貿易収支の好転、③フラン相場の堅調、④9月の通貨危機時に費消した外貨準備の補てん終了および一層の充実、⑤欧州における金利低下の動き、等を指摘している。

またサパン蔵相は、今回の複数にわたる政策金利引下げの意義につき、①フラン防衛戦の終了を意味すること、②欧州における全般的な金利低下傾向の中で、フラン相場が安定を回復したことから当然とられるべき措置であること、③今次措置は、すでに見られている長期金利の大幅低下と相まって、家計および企業の借入れコストの軽減をもたらし、個人消費、投資、経済活動に好影響を及ぼすことが期待されること等、とコメント。

◆イタリア銀行、公定歩合等を引下げ

イタリア銀行は、公定歩合および高率適用金利をそれぞれ10月23日に、1.0%ポイント引下げる旨発表し（公定歩合、15.0%→14.0%、高率適用金利、16.0%→15.0%）、10月26日より実施した後、11月12日にもそれぞれさらに1.0%ポイント引下げることを発表し（公定歩合14.0%→13.0%、高率適用金利

15.0%→14.0%)、11月13日より実施した。

こうした背景として、同行では、①93年度財政赤字削減法案に関する国会審議の進展に伴いイタリア経済全体に対する信認が回復していること、②短期市場金利の低め誘導により、政策金利の引下げ余地が拡大したこと、③需要低迷・生産停滞が、リラ切下げにもかかわらずインフレ圧力を抑える方向に作用しうること、等を指摘。

◆イタリア、欧州同盟条約を批准

イタリア議会下院は、10月29日、欧州同盟条約を賛成403、反対46、棄権18の大差で承認。この結果、同国では上院での承認（9月17日）とあわせ、批准手続きをすべて終了。

◆英国、ベース・レートを引下げ

イングランド銀行は10月16日、割引商社向け貸出金利を1.0%ポイント引下げ8.0%とする旨発表、即日実施するとともに、市場介入金利（1～14日物）も1.0%ポイント引下げ7.875%とする旨公表し、即日実施した。これを受けて、ロンドン手形交換所加盟大手銀行は、ベース・レート（基準貸出金利）を9.0%から8.0%へ1.0%ポイント引下げる旨発表、即日実施。

本措置に対してラumont蔵相は、「10月8日に公表した『経済政策の基本方針（注）』にのっとり、政府の目標とするインフレ抑制と整合的な措置である」旨の声明を発表。

（注）「ERMからの一時離脱後の経済政策の基本方針」の主な内容は以下のとおり。

- ①政府の経済政策目標は、引続きインフレ抑制にあり、具体的な目標値としては、当面、小売物価指数（モーゲージ金利払い部分を除くコア部分）の前年比上昇率を1～4%に収める（長期的には2%以下を目標）ことである。
- ②政策発動（金利操作）の前提となる金融情勢の判断材料として、為替レート、M₀（目標レンジ0～4%）、市場金利とその相互関係、資産価格（とくに住宅価格）等の動向について分析。
- ③上記①の目標に向けての進展状況につき、政府の評価を継続的に公表。

また、イングランド銀行は、11月13日、最低貸出金利を再公表し、7%とするとともに、市場介入金利（1～14日物）を1%ポイント引下げて6.875%とする旨発表し、即日実施した。これを受けて、ロンドン手形交換所加盟銀行は、ベース・レート（基準貸出金利）を同幅引下げて7%とする旨発表し、即日実施した。

◆英国政府、経済見通し等を発表

英国ラumont蔵相は、11月12日、議会において、秋季財政経済演説（Autumn Statement）を行い、①経済見通し、②景気対策としての公共支出計画、③金融政策、④広義マネーサプライのモニタリング・レンジ設定、について発表を行ったが、その概要は以下のとおり。

1. 経済見通し

92年の実質GDPは、上期がマイナス成長となった（△0.5%）ことに加え、下期も最近のビジネスならびに消費者コンフィデンスの低下を映じ、若干のマイナス成長となることが予想されることから、通期では前回予想（3月）比下振れ、△1%の伸びとなる見通し。一方、93年については、本年9月以降の金利引下げが奏功し、1%成長となる見通し。

93年のインフレ率（小売物価を除くモーゲージ金利>、第4四半期前年同期比）は、景気後退に伴うインフレ圧力低下の一方、ポンド減価の影響から、3.75%と本年とほぼ同様の伸びとなる見通し。

2. 公共支出計画・一時的景気対策

93年度（93年4～94年3月）の公共支出計画については、本年7月の閣議決定にのっとり、今後3年間の財政支出の平均伸び率を実質ベースでGDP成長率以下の1.4%（過去3年間の実績見込み<3.2%>の2分の1以下）に抑制する必要があるが、景気回復の促進等の観点から投資的支出については鉄道、道路、病院建設等を中心に厚めの配分を行う一方、経常的支出は厳しく抑制することから、全体では昨秋策定時と同水準の計画（2,438億ポンド）。

この間、とくに景気後退の影響の大きい分野に対する梃子入れ、および、コンフィデンスの回復を企図し、次のような措置を新たに打出している。

①住宅市場拡大

住宅公社等による空家買上げのための資金の供与（92年度に7.5億ポンドの追加的支出）。

②投資的支出増

地方公共団体による資産売却代金の支出制限の停止（93年末まで）。

③民間投資促進

加速度償却の容認（工場・機械設備は93年10月まで、初年度25%→40%、産業・農業用建築物は93年10月までに契約し、94年末までに使用を開始するものについて初年度4%→20%。全体で93年度に2億ポンド、94年度に5億ポンドの歳入減）。

④個人消費拡大

新車税の即時廃止（92年度に1億ポンド、93年度に7.5億ポンドの追加歳入減）。

⑤輸出促進

輸出保証の拡大（92、93年で7億ポンドの増額）

3. 金融政策

「イングランド銀行との間で、11月13日、最低貸出金利を1%ポイント引下げ、7%とする旨合意しているが、これは政府のインフレに関する目標と十分整合的である」旨発表。

4. 広義マネーサプライのモニタリング・レンジ設定

広義マネーサプライのうちM₄（注）につき、92年度

の残余期間において前年比4～8%のモニタリング・レンジを設定。

（注）M₄=流通現金+民間部門保有ポンド建て銀行預金（要求払+定期性）+同ポンド建て銀行CD+同住宅貸付組合預金、出資金、ポンド建てCD

◆オランダ銀行、政策金利を引下げ

オランダ銀行は、10月21日、政策金利である基準割引歩合等を以下のとおり引下げる旨発表し、22日より実施した。

基準割引歩合 8.00%→7.75%（△0.25%ポイント）

債券担保貸付歩合 8.75%→8.50%（△0.25%ポイント）

約束手形割引歩合 9.25%→9.00%（△0.25%ポイント）

本措置の背景として、同行ではドイツ市場金利の低下、ギルダの強調地合い等を指摘。

◆ベルギー国立銀行、公定歩合等を引下げ

ベルギー国立銀行は、10月21日、公定歩合および高率適用金利を0.25%ポイント引下げる（公定歩合、8.00%→7.75%、22日より実施、高率適用金利、10.75%→10.50%、即日実施）旨発表した。また同日、同行はブンデスバンクによる市場金利低下容認に呼応して、市場介入金利の0.15%ポイント引下げ（8.90%→8.75%）を発表、即日実施した。

◆オーストリア国民銀行、公定歩合等を引下げ

オーストリア国民銀行は、10月21日、ブンデスバンクの債券現先オベの金利低下およびオランダ、ベルギーでの政策金利引下げの動きを眺め、公定歩合等を引下げる旨発表し、22日より実施した（公定歩合：8.25%→8.00%、ロンバート・レート：9.50%→9.25%、GOMEX＜オベ金利＞：8.75%→8.50%）。

◆中国、第14回共産党大会を開催

中国共産党は、10月12日から18日までの間、第14回全国代表大会（党大会、5年に一回開催）を開催し、政治・経済等に関する今後5年間の党の基本方針を決定するとともに、中央委員の改選を実施した。同決定内容については最高指導者・鄧小平の意向どおり、改革・開放政策の推進がより一層明確に打出されたとの見方が一般的。

政府経済見通し

（単位 前年比 %、＜＞内は水準 億ポンド）

	1992年見込み	93年見通し
実質GDP	△1	1
個人消費	△0.25	1.25
政府消費	0.5	0.5
総固定資本形成	△2	0.25
在庫投資	0.5	0.5
製造業生産	△1	1
経常収支	＜△120＞	＜△155＞
小売物価	3.75	3.75
PSBR（年度）	＜370＞	n.a.

（注）1. 在庫増減は実質GDPに占めるウェイト変化幅（%）。

2. 小売物価はモーゲージ金利除くベース、第4四半期対比。

主要決定事項は以下のとおり。

1. 社会主義の堅持と改革・開放政策の加速を確認

本決定とともに、90年代の年平均実質G N P成長率目標は上方修正（6 %→8～9 %）された。

- 同成長率目標（6 %）は、昨年4月に全人代（国会に相当）で採択された「国民経済・社会発展10か年計画」の中で定められたもの。

2. 党中央人事の大幅異動

改革・開放加速の決定を受けて、党中央顧問委員会を廃止したほか、党中央委員、政治局委員、同常務委員等（注）を大幅に改選した。若手改革派の登用によりポスト鄧小平体制の陣容づ

くりを進める一方、地方指導者や軍人の中央進出も目立つ人事となった。

- とくにポスト鄧小平の最有力候補と目されている朱鎔基副首相が、中央委員候補から政治局常務委員に抜てきされたほか、海軍出身の劉華清が中央顧問委員会から政治局常務委員へ復帰した点等が注目される。

（注）政治局の人事については、10月19日に開催された第14期中央委員会第一回全体会議（一中全会）で決定された。